

ワーキングペーパーリスト

- No. 1 米地文夫・平塚明：遊牧民と狩猟民と農耕民の会合ところ
—— '98・'99 中国“熱河山地”自然環境調査ノート —— (2000 年 1 月 1 日)
- No. 2 土井時久：岩手山火山活動の観光入込みへの影響 (2000 年 3 月 31 日)
(2002 年 3 月の増刷時にタイトル「火山活動情報の観光などへの経済的影響」に変更)
- No. 3 土井時久：フードシステムの構造変動要因 (2000 年 3 月 31 日)
- No. 4 元田良孝・高嶋裕一・堀籠義裕：中山間過疎地域の日常生活における情報通信の利用状況
—— 岩泉・田野畑地域におけるアンケート調査結果 —— (2000 年 5 月 22 日)
- No. 5 Naofumi Muraki：Monotonic Convolution and Monotonic Lévy-Hinčin Formula
(2000 年 11 月 13 日)
- No. 6 野崎道哉：費用便益分析の理論と応用
—— 公共プロジェクトの経済評価 —— (2001 年 10 月)
- No. 7 平塚明・豊島正幸・幸丸政明・由井正敏・佐野嘉彦・信夫隆司・山田晴義・米地文夫：
八幡平地域を対象とした環境調査実習の試み
—— 環境政策講座における学生指導の一方として —— (2001 年 11 月 1 日)
- No. 8 入試委員会ワーキング・グループ：
総合政策学部の入試制度のあり方に関する調査・研究中間報告書
—— 総合政策学部の将来構想に関する基礎研究（その 1） —— (2001 年 11 月)
- No. 9 元田良孝・高嶋裕一・堀籠義裕：
ヨーロッパの公共交通に関する調査報告書（フィンランド、イギリス） (2001 年 11 月 26 日)
- No. 10 元田良孝・阿部晃士：全国の火山防災マップ調査 (2002 年 2 月 28 日)
- No. 11 細谷昂：ブラジル日本移民の生活と意識
—— 努力、工夫、そして夢とアイディア —— (2002 年 7 月 1 日)
- No. 12 今井潤一・渡辺隆裕：戦略的思考を取り入れたリアル・オプション
—— 離散 2 時点モデルによる分析 —— (2003 年 6 月 18 日)
- No. 13 米地文夫・平塚明：ハマナスの分布と名称についての植物地理学的研究 (2003 年 6 月 23 日)
- No. 14 米地文夫・増子義孝：アジア・ナショナリズムとサウンドスケープおよび楽曲
—— インドネシアと日本の激動期の歌曲を中心に —— (2003 年 6 月 30 日)
- No. 15 脇田健一：階層化された流域管理システムの構築 (2003 年 7 月 20 日)
- No. 16 信夫隆司：ウェントのコンストラクティヴィズム (2003 年 7 月 22 日)
- No. 17 信夫隆司：米国立公文書館調査（2003 年 12 月）報告書（第 1 報）
—— 国務省公電にみる商業捕鯨モラトリアムの原点 —— (2003 年 12 月)
- No. 18 信夫隆司：岩手の捕鯨に関する文献解題 (2004 年 1 月)
- No. 19 信夫隆司：国連人間環境会議における商業捕鯨モラトリアム案に対するわが国の対応
—— 外務省の公文書を通して —— (2004 年 5 月 11 日)
- No. 20 元田良孝・高嶋裕一・堀籠義裕：ダイヤモンド型交通システムの実態に関する調査報告書
—— 帯広市あいのりタクシー・フレ愛りんバスを中心として —— (2004 年 8 月 19 日)
- No. 21 野崎道哉：岩手県における民間企業資本ストックの計測 (2004 年 11 月 1 日)

- No. 22 信夫隆司：キッシンジャーと若泉敬の電話記録
—— 米国立公文書館 Kissinger Telcons 紹介 —— (2004 年 11 月 8 日)
- No. 23 信夫隆司：佐藤－ニクソン会談（1969 年）関連の若泉敬資料 (2005 年 8 月 22 日)
- No. 24 高嶋裕一：地域ブランド戦略の政策学的理解 (2005 年 8 月 23 日)
- No. 25 信夫隆司：佐藤－ニクソン会談（1969 年）—— 資料紹介 —— (2005 年 10 月 4 日)
- No. 26 高嶋裕一：DEA を用いた費用効率性分析における長期と短期の区別 (2006 年 8 月 28 日)
- No. 27 高嶋裕一・小山隆春・菊地信輝・高橋孝典・鳩岡史朗：「格差社会」と公共政策
—— 格差社会論の鳥瞰と岩手県における格差の分析 —— (2006 年 10 月 23 日)
- No. 28 山田佳奈・倉原宗孝・窪幸治：少子高齢社会における地域生活の現状と課題
—— 「情報」と「共同（ネットワーク）」を中心概念として —— (2006 年 11 月 26 日)
- No. 29 信夫隆司：日米繊維交渉に関する外務省史料集成 第 1 集（1969 年 8 月～9 月） (2007 年 4 月 17 日)
- No. 30 岩手県立大学 地域貢献研究会：
地域貢献活動を通じた複合領域研究を推進するための方策に関する理論的・実証的研究
—— 岩手県立大学の事例に基づくデータベース構築の試み —— (2007 年 4 月 30 日)
- No. 31 信夫隆司：日米繊維交渉に関する外務省史料集成 第 2 集（1969 年 10 月～11 月） (2007 年 5 月 25 日)
- No. 32 信夫隆司：日米繊維交渉に関する外務省史料集成 第 3 集（1969 年 12 月～1970 年 1 月）
(2007 年 5 月 25 日)
- No. 33 信夫隆司：日米繊維交渉に関する外務省史料集成 第 4 集（1970 年 2 月～3 月） (2007 年 6 月 5 日)
- No. 34 信夫隆司：日米繊維交渉に関する外務省史料集成 第 5 集（1970 年 5 月～6 月） (2007 年 6 月 5 日)
- No. 35 信夫隆司：日米繊維交渉に関する外務省史料集成 第 6 集（1970 年 8 月～10 月） (2007 年 6 月 12 日)
- No. 36 信夫隆司：日米繊維交渉に関する外務省史料集成 第 7 集（1970 年 11 月） (2007 年 7 月 13 日)
- No. 37 信夫隆司：日米繊維交渉に関する外務省史料集成 第 8 集（1970 年 12 月） (2007 年 7 月 13 日)
- No. 38 高嶋裕一：「大学モデル」の諸類型と地域貢献の理論
—— 大学の公益性に着目して —— (2007 年 7 月 14 日)
- No. 39 Nobuo koida：The law of Iterated Choquet Expectation (2007 年 12 月 5 日)
- No. 40 堀篁義裕：地方政府における新政策導入要因の分析手法に関する考察 (2007 年 12 月 25 日)
- No. 41 栗田但馬：人口小規模町村にとって「平成の大合併」とは何か
—— 地方財政からみた合併効果の検証に関する問題提起 —— (2008 年 4 月 14 日)
- No. 42 高嶋裕一・古山淳夫・緑川晋也・高橋敬子：公益事業と CSR
—— 公益事業において何故 CSR が論じられるのか —— (2008 年 5 月 8 日)
- No. 43 岩手県立大学 地域貢献研究会：地域貢献研究会年報 2007 (2008 年 8 月 25 日)
- No. 44 和川央：主観的満足度に関する一考察
—— 政府による「豊かさ」論の変遷 —— (2008 年 10 月 14 日)
- No. 45 土井時久・今井敏信：北海道における薄荷生産の変遷とその経済的意義 (2008 年 11 月 1 日)
- No. 46 高嶋裕一・長澤忠輝：人口流出率の予測について
—— 岩手県のデータによる実証分析事例 —— (2008 年 11 月 2 日)
- No. 47 栗田但馬・岩手県立大学総合政策学部「農山漁村地域の再生・発展に関する総合政策的研究」ゼミナール：
全国町村の社会経済調査シリーズ No. 3 岩手県西和賀町社会経済調査報告書 (2009 年 3 月 11 日)
- No. 48 Nobuo Koida：Dual Risk Aversion (2009 年 4 月 6 日)

- No. 49 栗田但馬：地方財政改革論の到達点と課題
—— 金澤史男先生の所説を中心に —— (2009 年 6 月 30 日)
- No. 50 山本克彦・宮城好郎・高嶋裕一：いわて子どもの森に関する事後評価研究報告書 (2009 年 7 月 6 日)
- No. 51 土井時久：北海道における戦後緊急開拓、牧野解放と乳牛飼養 (2009 年 9 月 19 日)
- No. 52 栗田但馬・岩手県立大学総合政策学部「農山漁村地域の再生・発展に関する総合政策的研究」ゼミナール：
全国町村の社会経済調査シリーズNo.4 岩手県大槌町社会経済調査報告書 (2010 年 2 月 22 日)
- No. 53 高嶋裕一・和川央：多くの変数を含むデータの解析について
—— 岩手県県民意識調査の分析事例 —— (2010 年 4 月 2 日)
- No. 54 高嶋裕一・和川央：構造方程式モデルを用いた満足度の構造分析
—— 岩手県県民意識調査の分析事例 —— (2010 年 4 月 19 日)
- No. 55 岩手県立大学総合政策学部教務委員会：総合政策学部生のカリキュラムに対する意識
—— 分析と提言 —— (2010 年 5 月 2 日)
- No. 56 高嶋裕一：携帯電話の「ガラパゴス現象」について考える
—— 携帯電話サービスの普及モデル —— (2010 年 5 月 15 日)
- No. 57 高嶋裕一：政策評価事務作業における行政職員の意識構造に関する分析
—— 岩手県の政策評価担当職員を事例として —— (2010 年 5 月 25 日)
- No. 58 高嶋裕一・上森貞行・菊池昌彦・渡邊智裕：「高齢者に住みよいまちづくり」の政策分析
—— 盛岡市を対象として —— (2010 年 6 月 25 日)
- No. 59 元田良孝：ノルウェーの自転車政策 (2010 年 7 月 1 日)
- No. 60 高嶋裕一・上森貞行・菊池昌彦・渡邊智裕：盛岡市まちづくり評価アンケート調査の分析
—— 盛岡市民の意識の構造抽出の試み —— (2010 年 7 月 23 日)
- No. 61 高嶋裕一・和川央：情報量基準を用いた探索的データ解析の方法
—— 因子分析プロセスの計算機シミュレーション —— (2010 年 12 月 3 日)
- No. 62 戸塚眞一・高嶋裕一：学校給食共同調理場と生産者の連携による地産地消の現状と課題
—— 岩手県矢巾町・紫波町における事例 —— (2011 年 1 月 17 日)
- No. 63 高嶋裕一・上森貞行・菊池昌彦・戸塚眞一・春山一男・渡邊智裕：エネルギー政策と地方分権
—— 「電力自由化」から「緑の分権改革」まで —— (2011 年 2 月 7 日)
- No. 64 栗田但馬・岩手県立大学総合政策学部「農山漁村地域の再生・発展に関する総合政策的研究」ゼミナール：
全国町村の社会経済調査シリーズNo.5 岩手県洋野町社会経済調査報告書 (2011 年 4 月 12 日)
- No. 65 岩手県立大学総合政策学部・就業力育成委員会：大学生の就業力尺度の計測と分析
—— IPU E-MAP の事例 —— (2011 年 5 月 30 日)
- No. 66 元田良孝：ブエノスアイレス市の自転車計画 (2011 年 6 月 1 日)
- No. 67 戸塚眞一・高嶋裕一：公立小中学校における学校給食未納問題
—— 構図と論点抽出 —— (2011 年 6 月 21 日)
- No. 68 高嶋裕一・工藤裕介・佐藤孝則：D E Aを用いた漁業生産関数の推計
—— 東日本大震災復興支援のための基礎的な分析 —— (2011 年 7 月 5 日)
- No. 69 戸塚眞一・高嶋裕一：保護者の学校給食に関する意識の構造
—— 岩手県滝沢村の事例 —— (2011 年 7 月 31 日)
- No. 70 田島平伸・上森貞行・渡邊智裕・佐藤博・戸塚眞一・菊池昌彦：地方分権改革の進展に伴う広域連携の在り方について
—— 盛岡広域圏の広域連携についての一考察 —— (2011 年 8 月 1 日)

- No. 71 高嶋裕一・及川安・滝田祥子・戸塚眞一：上水道料金とサービスの質に関する住民意識の分析
—— 滝沢村営上水道の事例 —— (2011 年 9 月 6 日)
- No. 72 岩手県立大学総合政策学部教務委員会：総合政策学部生のカリキュラムに対する意識の変遷
—— 平成 23 年度調査に関する分析と提言 —— (2011 年 10 月 12 日)
- No. 73 岩手県立大学総合政策学部教務委員会：総合政策学部生のカリキュラムに対する意識の構造
—— 平成 22 年度・平成 23 年度プールデータを用いた分析と提言 —— (2011 年 10 月 12 日)
- No. 74 岩手県立大学総合政策学部・就業力育成委員会：就業力尺度 IPU E-MAP を用いた学生集団評価
—— 就業力育成のための基礎分析として —— (2011 年 12 月 19 日)
- No. 75 高嶋裕一・和川央：属性情報を含む因果モデル構築の方法
—— 岩手県民意識調査を対象として —— (2012 年 1 月 23 日)
- No. 76 島田直明：2011 年東日本大震災の津波被害後の宮古市重茂半島のエゾオグルマ
Senecio pseudo-arnica Less. (キク科) 個体群の現状について (2012 年 2 月 20 日)
- No. 77 岩手県立大学総合政策学部・就業力育成委員会：就業力尺度 IPU E-MAP を用いた学生集団評価
—— 2011 年後期の分析 —— (2012 年 2 月 21 日)
- No. 78 Nobuo Koida : A Decision Time Theory (2012 年 3 月 30 日)
- No. 79 高嶋裕一：震災時の通信行動と地域情報化施策の課題
—— 岩手県奥州市市民意識調査の分析 —— (2012 年 4 月 2 日)
- No. 80 戸塚眞一・高嶋裕一：学校給食共同調理場による学校給食費未納問題の現状と課題
—— 岩手県矢巾町・滝沢村における事例 —— (2012 年 5 月 7 日)
- No. 81 渋谷晃太郎：岩手県、宮城県北部における藻場・干潟・砂浜の津波等による
被災状況について (調査報告) (2012 年 5 月 22 日)
- No. 82 岩手県立大学総合政策学部・就業力育成委員会：就業力尺度 IPU E-MAP を用いた学生集団評価
—— 2011 年～2012 年前期の分析 —— (2012 年 7 月 25 日)
- No. 83 高嶋裕一・新田義修・小井田伸雄：陸前高田商工会・経営動向調査の分析
—— 東日本大震災からの経済復興のために —— (2012 年 8 月 27 日)
- No. 84 高嶋裕一・高瀬和実：時刻目盛日記式調査票を用いた大学生の生活時間分析
—— 岩手県立大学の事例 —— (2012 年 9 月 4 日)
- No. 85 高嶋裕一：SAS VARCLUS プロシジャの R への移植 (2012 年 9 月 5 日)
- No. 86 高嶋裕一・戸塚眞一：食育に関する住民意識の構造
—— 岩手県滝沢村の事例 —— (2012 年 9 月 10 日)
- No. 87 高嶋裕一：震災復興感データの視覚化に関する一考察
—— 「いわて復興ウォッチャー調査」データのアナログ時計表示 —— (2012 年 9 月 24 日)
- No. 88 戸塚眞一・高嶋裕一：学校給食費前払い制の現状と課題
—— 北海道羅臼町・福島県二本松市における事例 —— (2012 年 9 月 27 日)
- No. 89 高嶋裕一：項目反応理論による就業力尺度の分析
—— IPU E-MAP データを対象として —— (2013 年 1 月 8 日)
- No. 90 戸塚眞一・高嶋裕一：学校給食費徴収制度改革の方法に関する一考察
—— 岩手県滝沢村における学校給食費未納問題に関する事例を中心に —— (2013 年 2 月 12 日)
- No. 91 伊藤健宏・迫一光：公的介護制度改革と経済厚生
—— 人口成長率を内生化したモデルによる考察 —— (2013 年 5 月 27 日)

- No. 92 小船克也・高嶋裕一：小規模市町村における汚水処理事業の現状と課題
—— 岩手県二戸市の事例から —— (2013 年 8 月 19 日)
- No. 93 伊藤健宏・迫一光：所得税と公的介護制度改革
—— 環境と経済厚生への影響 —— (2013 年 8 月 29 日)
- No. 94 岩手県立大学総合政策学部 就業力育成委員会：2013 年度前期 IPU E-MAP 報告
(2013 年 9 月 30 日)
- No. 95 高嶋裕一：共分散選択モデルに対する赤池情報量基準の有限修正 (2014 年 3 月 14 日)
- No. 96 高嶋裕一・新田義修・小井田伸雄：DEA を用いた養殖漁業復興計画の効率性分析
—— 「がんばる養殖復興支援事業」の漁協別計画を対象として —— (2014 年 3 月 17 日)
- No. 97 堀籠義裕：岩手県における人口減少の背景と今後の見通し
—— 2030 年までの人口減少の影響予測に関する地域協働研究成果より —— (2014 年 3 月 26 日)
- No. 98 小船克也・高嶋裕一：浄化槽法第 11 条に基づく検査の受検率低迷とその要因
—— 国会審議において提示された論点を中心に —— (2014 年 3 月 27 日)
- No. 99 高嶋裕一・和川 央：グラフィカルモデリングを用いた政策効果分析システム (2014 年 5 月 26 日)
- No.100 高嶋裕一：宇野弘蔵・恐慌論の数理モデル表現 (2014 年 11 月 10 日)
- No.101 小船克也・高嶋裕一：「公営企業の経営に当たっての留意事項について」(総務省通知)の新旧比較
—— 下水道事業経営の観点から —— (2014 年 12 月 1 日)
- No.102 高嶋裕一：岩手県大槌町の地域情報化計画を対象とした震災復興に寄与する
情報発信方法に関する予備的な検討
—— 「大槌町の情報発信に関するアンケート調査」の分析 (1) —— (2015 年 1 月 20 日)
- No.103 近藤信一・野坂美穂：被災地沿岸地域における協業化の成立要件 (2015 年 3 月 3 日)
- No.104 高嶋裕一：二つの就業力計測テストの比較について
—— PROG と E-map の比較を例として —— (2015 年 3 月 16 日)
- No.105 高嶋裕一：就業力計測テストにおけるワーディングの工夫について
—— E-map の設問見直しへの示唆 —— (2015 年 3 月 17 日)
- No.106 高嶋裕一：岩手県大槌町の地域情報化計画を対象とした震災復興に寄与する
情報発信方法に関する予備的な検討
—— 「大槌町の情報発信に関するアンケート調査」の分析 (2) —— (2015 年 3 月 18 日)
- No.107 高嶋裕一：集団の就業力計測スコアの要因分析について
—— PROG テストを対象とした属性要因分解 —— (2015 年 3 月 24 日)
- No.108 山田佳奈：享保期における盛岡領各郡の植物類産物(資料)
—— 盛岡領「公儀御尋之産物 乾」より —— (2015 年 3 月 31 日)
- No.109 新田義修・高嶋裕一・小井田伸雄：沿岸被災地域の産業復興の視点
—— 水産業クラスターの再生に向けて —— (2015 年 3 月 31 日)
- No.110 小井田伸雄・新田義修・高嶋裕一：水産業クラスター再生に関するリスク分析
—— シナリオ・プランニングを用いて —— (2015 年 4 月 7 日)
- No.111 小船克也・高嶋裕一：下水道事業に関する経営計画等の策定状況
—— 全国と岩手県の事例の比較 —— (2015 年 6 月 9 日)
- No.112 近藤信一：岩手県内企業を取り巻く外部環境調査と本学との教学に関する連携可能性の模索
(2016 年 3 月 7 日)

- No.113 岩手県立大学大学院総合政策研究科 将来構想委員会：
総合政策研究科の将来構想に関する報告書 (2016 年 3 月 24 日)
- No.114 Tee Kian Heng・高嶋裕一：若者に選ばれる飲食店の特徴
—— 平成 27 年度経営経済調査実習報告書 —— (2016 年 4 月 1 日)
- No.115 高嶋裕一・伊藤修人・藤原良彦：児童数減少の小学校経営に及ぼす影響
—— 包絡分析法（DEA）による盛岡市・宮古市の分析 —— (2016 年 7 月 28 日)
- No.116 高嶋裕一：コンピテンシーと地域志向
—— 学生の就職希望地選択に着目して —— (2016 年 8 月 18 日)
- No.117 近藤信一：下請型中小企業の IT を活用した独自ネットワークの構築による自立化への取り組み
—— 城東地域の中小企業 3 社の取り組み事例の紹介 —— (2016 年 9 月 8 日)
- No.118 堀籠義裕：人口減少に関する意識が関連対策の有効性評価に与える影響
—— 東北・北海道の市町村を対象とする意識調査を事例として —— (2016 年 9 月 26 日)